

国内経済要録

◇37年度下期全国銀行決算状況

37年度下期の全国銀行経常純益は1,214億円と、前期比159億円、15.1%の大幅増加を示し(前期は36年度下期比65億円、6.6%の増加)、経常収支率は80.88%(前期は82.18%)と著しい改善をみた。このような好収益は主として、①運用資金量が貸出の増加を主因に、平残で前期を9.5%上回る増加(前期は36年度下期比8.7%増)を示したこと、②預金好伸の反面、借入金金は前期比4.3%の増加(前期は15.2%の増加)にとどまったこと、③一方金融緩和に伴い、貸出利率はかなりの低下をみたが借入金利率が本行公定歩合の引下げとコール・レートの低落を映じてこれを上回る低下を示したため、利ざやが前期縮小のあとをうけて再び拡大したことなどによるものである。

37年度下期全国銀行業態別
経常純益ならびに償却前利益

(単位・億円)

		37年度		増 加 額		増 加 率	
		下 期	前期比	前 期 の 前 々 期	前期比	前 期 の 前 々 期	前期比
全 国 銀 行	経 常 純 益	1,214	159	65	15.1	%	%
	償却前利益	1,146	136	82	13.5		8.8
都 市 銀 行	経 常 純 益	578	99	23	20.7		5.3
	償却前利益	507	73	23	16.9		5.9
地 方 銀 行	経 常 純 益	450	39	33	9.7		8.8
	償却前利益	456	41	41	10.0		11.0

業態別にみると、従来外部負債の大きかった都市銀行の収益好転が最も大きく、地方銀行の収益は前期を若干上回る伸びにとどまった。

◇米貨公債の発行

政府は、産業投資特別会計の貸付財源に充てるため、本年度中に60万ドルの外債発行を予定しているが、このほど、その第1回分として、第2回産業投資米貨公債27.5万ドル(第1回産業投資米貨公債は昭和34年に発行)を、次の条件により、米国において5月8日に発行した。なお、手取金約26万ドル(約94億円)は、日本開発銀行を通じて電力9社に貸し出す予定。

- (1) 表面利率 年5.5%
- (2) 期 間 7年(償還期日1980年5月1日)
- (3) 売出価格 100ドルに付き97.75ドル
- (4) 応募者利回り 5.709%
- (5) 引受手数料 発行額面額の2.7%

◇日仏通商協定の調印

日仏通商協定、および貿易関係附属議定書は、5月14日パリにおいて調印された。昨年9月以来の交渉が実ったもので、おもな内容は次のとおり。

- (1) 日仏両国は相互に最恵国待遇を与える。
- (2) フランスは対日ガット35条援用を撤回する。
- (3) フランスは日本に対する工業製品の輸入制限品目を148から84に減らす。
- (4) 日本はフランスに対してセーフガード条項(緊急輸入制限権)、およびセンシティブ・アイテム(輸入要監視品目)を認める。
- (5) 協定の期間は発効の日から6年間。